

政治・経済

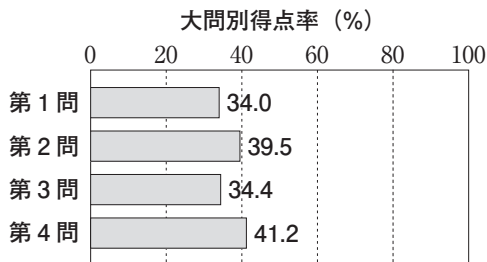
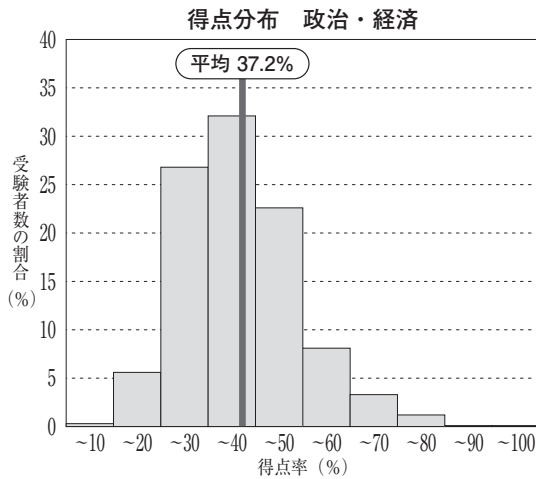
過去問を中心に実践的な力を付け、実力倍増の秋にしよう。

I. 全体講評

今回の「第3回8月センター試験本番レベル模試 政治・経済」の平均点は37.2点と、やや厳しい結果となった。センター試験本番まで5ヶ月を切っている。ここで実力倍増の秋にするべく、気持ちを引き締め、効率的で無駄のない勉強をしたい。

今回の模試は、全34問中、正答率が30%以下の問題が15問あった。早急に弱点分野のカバーをしなければならない。また、相変わらず「歴史的基礎知識の不足」も見られた。これを機会に、歴史事項を大きな流れとして総合的につかむようにすることである。

秋は気候も良くなり、落ち着いて勉強できる時期。試験日を意識して、残りの期間を無駄なく効率的な学習期間とし、実力の飛躍的アップを期して邁進しよう。



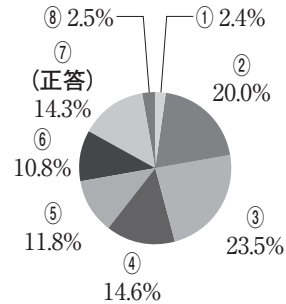
II. 大問別分析

第1問 貿易

自由貿易の理論と国内外の歴史的背景、国際機関・諸法規について網羅しよう。

得点率は34.0%で、全4大問中、最も低かった。問8 [8] はWTOについて。正答率は21.4%。専門機関ではないことは知らなくとも、小委員会の「ネガティブ・コンセンサス方式」は特徴的なことなので、これを誤文として選択した者が集中していたのは、基礎知識不足である。問4 [4] は国際収支の計算。正答率は22.7%。選択が完全に分散していたのは、国際収支表の理解がなされていなかったと思われる。「経常収支+資本移転等収支-金融収支+誤差脱漏=0」の恒等式を銘記しなければならない。やや難解な項目だが頻出事項なので、いくつか類題にもあたり、コツを理解しておこう。

問3 [3] 各選択肢の選択率



戦後日本の「55年体制」について問う。正答率は14.3%であった。国対政治はレベルが高くとも、「55年体制」とは、戦後、自民・社会の二大政党が、完全に対立し競い合っていた状態であったことは、把握していなくてはならない。しかし、55年体制下で自民党と社会党が連立を組んだことがある、という記述を正文と判断した受験者が60%以上いた。戦後内閣史の大きな流れを把握しておこう。

第2問 社会保障制度

日本の社会保障制度の歴史・変遷、その思想と負担の問題について考えよう。

得点率は39.5%で、全4大問中では平均以上であった。問2 [12]は日本の公的年金制度の変遷。正答率は21.3%で不調。老齢年金については理解されていたが、基礎年金、年金の統一、賦課・積み立て方式の基礎的理解が不足していた。問5 [15]の介護保険は、正答率22.1%。国ではなく市町村の管轄で40歳以上が負担は基礎事項である。問1 [11]の社会保障制度の歴史は、正答率22.9%。恤救は「窮乏を憂い憐れむこと」の意味。良く出てくる語で、一度覚えれば基礎レベル。教科書で再確認しておきたい。問7 [17]の「社会保障制度」の歴史は、正答率28.7%と、解答が分散した。理解があまりなされていない様なので、戦後経済史の図表の中で社会保障制度の変遷を再確認したい。

第3問 国際社会と日本

自衛隊・防衛関連法規の体系を把握しておこう。

得点率は34.4%で、全4大問中2番目に低く、不調な分野であった。問7 [25]の「有事関連3法と有事関連7法」は、正答率が11.4%。②を選んだ受験者が40%を超えており、「武力攻撃予測事態」を理解していなかった。難解な分野であるが、問8 [26]の「平和安全法制」と含め、日本の防衛関連法規を体系的に整理して理解しておこう。問6 [24]の日本のPKOについても、正答率は20.8%であった。この防衛関連分野は、盲点的で法規も入り乱れている。この際、整理して確認しておきたい。問1 [19]の自衛隊の海外派遣は正答率28.2%。①の選択率が56.2%に上った。2001年のテロ対策特措法がアフガニスタン侵攻を支援するものであったことが理解できていなかった。

第4問 地方自治

地方自治の本旨と「地方分権一括法」の内容、地方財政と直接請求権について再確認しよう。

地方自治について、得点率は41.2%で、低調ながら全4大問中では最も良かった。問2 [28]は「地方自治の本旨」について。正答率は15.9%と、振るわなかった。日本の「地方自治制度」は、明治期にドイツの制度を参考にして、後にフランスの影響も受けたが、戦後の大改革で、アメリカ型を模範と

したという経緯がある。地方自治の本旨＝理念については、抽象的で理解しにくいのが、実例で理解しよう。国とは別に「条例を制定」するのは独立を意味する団体自治。「長や議員の直接選挙」、「住民投票・直接請求権」は住民が支える住民自治であることをしっかり理解しておこう。大陸型（団体自治）の理念とアメリカ型（住民自治）の考え方が違うことにも注意しよう。問7 [33]の「三位一体の改革」は、正答率24.1%。①の選択率が37.1%であるが、国庫支出金＝補助金は使途が特定されているという知識は頻出である。理解すれば平易な事項なので、再確認したい。問4 [30]の「住民投票」も正答率26.7%と、まだ基礎力の弱さが見られた。①の選択率が31.7%であり、イニシアチブに住民投票はないということが理解されていない。頻出事項なのでしっかり理解しておこう。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆過去問で弱点を見つけ無駄なく補強対策を。

仕上げる時期である秋期では、まず、教科書や参考書・用語集を援用し、過去問を何度も研究すること。また、単なる知識問題だけではなく、リード文にもかかわる総合問題の出題も予想される。基礎レベルだが、少しひねってある問題や、幅広い知識を問う問題、状況を大きくつかませて総合判断させる問題など、様々ある。知識の定着や自己の弱点を知るためにも、是非、過去問・類似問題を中心に実行してください。その際に、時間も意識しながら本番モードで実施する事も始めたい。

◆次回の模試に向けて。

「政治・経済」は直前の追い込みが大きく実力をつけ、短期勝負が有効な科目でもある。しかし、理論的・計算問題などはこの秋が最後のチャンスである。過去問で頻出計算問題をしっかり理解しておこう。傾向をつかんで確実に得点出来る様になれば、ライバルに大きく差を付けることができる。また、理論的問題は知識問題よりも一度理解したら忘れずに実力を維持できる。是非、一つ上を目指し、実力を付けて飛躍の秋にすることを期待する。